

5	款	労働費	1	項	労働諸費	1	目	労働諸費				
事業	事務事業名	未組織勤労者融資保証料助成金						担当	産業経済部			
	347	予算事業名	( 勤労者福祉推進費 )						課名	商工企業立地課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 7 5			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H27)				
		政策(章)	第 4 章	誰もがいきいきと働くまちづくり								
	施策(節)	第 2 節	職場環境の向上									
	根拠法令等	射水市未組織勤労者融資保証料助成要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	未組織勤労者(北陸労働金庫の会員となっている労働組合等に所属していない勤労者)									
	意図	補助金等交付目的	未組織勤労者の福利の向上									
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		件	24	32	18	24	未組織勤労者福利対策貸付金融案件数					
		千円	45,956	55,010	102,400	67,788	未組織勤労者福利対策貸付金融資金額					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	未組織勤労者が富山県勤労者信用基金協会(以下「勤信協」という。)の債務保証により北陸労働金庫から融資を受けた場合に、勤信協に納付すべき保証料を市が助成することにより、未組織勤労者の福利向上を図る。									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		補助金等交付件数	件	12	5	5	8	助成金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		149	63	64	200						
	(当初予算額)		(200)	(200)	(200)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0						
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		149	63	64	200							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性(a~c)	a	未組織勤労者の保証料率は会員より高く、優遇措置もないため、市が支援して未組織勤労者の福利厚生への向上に寄与することは、労働環境の向上につながり妥当である。									
	有効性(a~c)	a	市が融資時の保証料を助成することにより、未組織勤労者の負担が軽減され、融資が受けやすくなり、生活の安定が図られるため、補助は有効である。									
	効率性(a~c)	a	保証料の助成期間は3年から5年3か月の間で設定され、融資限度額も設けていることから、助成経費は勤労者が支払う保証料額の5%前後であり、助成は適正であるとする。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市が事業を実施することにより、未組織勤労者の融資時の負担が軽減されており、未組織勤労者の福利向上に寄与していることから、現行どおり継続実施する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価(2次評価)												

5 款	労働費	1 項	労働諸費	1 目	労働諸費		
事業	事業名	未組織勤労者融資保証料助成金				担当部署	産業経済部
	347 予算事業名	(勤労者福祉推進費)				課名	商工企業立地課
						電話	5 1 - 6 6 7 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分	定額	算定方法	資金使途により融資限度額と助成期間を決定し、それらに応じた保証料額を助成する。			
	定率					
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	12 件	5 件	5 件	8 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	149 千円	63 千円	64 千円	200 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	149 千円	63 千円	64 千円	200 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
事業目的	対象	未組織勤労者 (北陸労働金庫の会員となっている労働組合等に所属していない勤労者)				
	意図	未組織勤労者の福利の向上				
事業内容	手段	未組織勤労者が富山県勤労者信用基金協会 (以下「勤信協」という。) の債務保証により北陸労働金庫から融資を受けた場合に、勤信協に納付すべき保証料を市が助成することにより、未組織勤労者の福利向上を図る。				
	補助金等の受け取る主な活動					
法人会員数						
個人会員数						